

## 「暮らしと平和を守って、新しい政治を前に進める日本共産党をよろしく」

「近所のみなさん、日本共産党です。今年も、どうぞよろしくお願いします。」

ご存知のように、年が過ぎて早々、全国の障害者とその関係者に、明るいニュースが届きました。

障害者自立支援法によって、障害が重ければ重いほど負担がかさむようになり、福祉作業所に行くのをあきらめたり、十分な医療・福祉のサービスが受けられなくなったのは、生存権を保障する憲法に反するという訴えが、認められました。長妻厚生労働大臣は、負担取り消しを求める、訴訟を起こした原告団に対して、「障害者の尊厳を傷つけたことを、心から反省する」と、言いました。

自立支援法を廃止することで、障害者と国・厚生労働省が合意したのは、画期的なことです。障害者とその家族、関係者のみなさんの努力に、心からの敬意を表したいと思います。

みなさん。

昨年は、総選挙で、自民・公明政権を退場させることができました。

国民の世論と運動で政治を動かす、「新しい時期」を開いたと言っても、よいのではないのでしょうか。

日本共産党は、建設的な野党として、力を尽くして頑張っています。生活相談や労働相談があったら、いつでも声をかけてください。力になります。また、後期高齢者医療制度の廃止を求める署名や、子ども医療費と七五歳以上の方の医療費無料化を求める、国会請願署名へのご協力も、よろしく願います。

みなさん。

今年も、夏に、参議院選挙がたたかわれます。

参議院選挙では、自民・公明の政治にかわる、新しい政治の「中身」が、将来ビジョンが、問われるのではないのでしょうか。

まず、暮らしと経済の問題です。

生活のおおもと、安定した仕事の確保と、社会保障のたて直しですが、どうしても必要です。

日本共産党は、そのためには、まず、最低賃金を「時給一〇〇〇円以上」に抜本的に引き上げること、人間使い捨ての労働者派遣法を抜本的に改正すること、中小企業を支援することなど、最低限の「ルール」が必要だと思えます。自民・公明政権によって推進された、社会保障予算を減らし続ける路線の転換も、必要です。

みなさん。日本の大企業は、自公政権のもとで進められた、労働法制の「規制緩和」によって、賃金が安い非正規労働者を増やして、大もうけをあげてきました。この十年間に、企業の内部留保は約二百兆円から四百兆円へと、倍増していますが、その半分、約二百兆円は、大企業が貯めこんだ内部留保です。この貯めこみ金の一部を、家計と中小企業に回させるのが、政治の仕事ではないのでしょうか。

日本共産党は、大企業に社会的な責任を果たさせることによって、暮らしと雇用を守る、「ルールある経済社会」をめざします。内需をあたためてこそ、日本経済そのものの発展の道も、開けるのではないのでしょうか。

みなさん。

鳩山政権と与党・民主党は、参議院選挙では、この一年間の実績と、これからの「ビジョン」が問われるのではないのでしょうか。

労働者派遣法を改正するといいつながら、製造業への派遣をキツパリと禁止しなかったり、実施を三年ないし五年も先送りするのは、なぜでしょうか。

後期高齢者医療制度の廃止についても、新しい制度ができるまでといいつて、四年も先送りするのは、なぜでしょうか。

今、大手の自動車や電機メーカーは、エコカー、エコポイントなどによる一時的な増産で、大忙しだそうです。そのために、必要な時だけ雇う、非正規労働者を増やしています。その上、労働者派遣法を改正すると「失業が増える」、「競争力がなくなる」、「企業が海外へ移転する」といって、抜本改正に反対する、猛烈な圧力をかけているのが、大企業です。内部留保を倍増させながら、あまりにも身勝手ではないのでしょうか。

結局、雇用と社会保障、賃金と保険料の応分な責任と負担を嫌がる、大企業の横暴に負けて、国民の暮らしをあとまわしにしているのが、民主党政権ではないのでしょうか。これでは、将来ビジョンがみえてきません。財源問題でも行き詰まっています。

みなさん。

沖縄の米軍普天間基地問題の解決はどうでしょうか。

鳩山政権は、問題の先送りをしましたが、専ら海外の戦争に出かける米軍は、日本の平和を守る「抑止力」ではありません。第二次世界大戦が終わって六十五年にもなるうというのに、全面占領下と同じように、米軍基地が日本中に置かれていること自体、異常なことです。

日本共産党は、世界一危険な普天間基地を無条件撤去させる立場で、アメリカ政府と堂々と交渉することを強く求めます。日米軍事同盟絶対から抜け出すのが、新しい政治の道。将来ビジョンではないのでしょうか。

平和と暮らしを守って、新しい政治を前に進める日本共産党を、今年も、どうぞよろしく願います。